

令和4年9月29日

令和4年第3回神奈川県議会定例会

# 産業労働常任委員会資料

(令和4年9月26日付託分)

産業労働局

令和4年度9月補正予算
-------------

I 令和4年度9月補正予算総括表【産業労働局関係】	.....	1
II 令和4年度9月補正予算の内容【産業労働局関係】	.....	2

(注) 数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

# I 令和4年度9月補正予算総括表【産業労働局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	令和4年度 現計予算額 A	令和4年度 9月補正予算		計 A+B+C	補正予算額の財源内訳				説 明
		(その1) B	(その2) C		特 定 財 源			一般財源	
					国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	8,335,326	73,867	—	8,409,193	—	—	—	73,867	
(項)労政費	4,760,096	—	—	4,760,096	—	—	—	—	
(項)職業訓練費	2,934,247	73,867	—	3,008,114	—	—	—	73,867	維持運営費
(項)雇用対策費	373,633	—	—	373,633	—	—	—	—	
(項)労働委員会費	267,350	—	—	267,350	—	—	—	—	
(款)商工費	45,054,435	200,000	5,872,598	51,127,033	6,072,598	—	—	—	
(項)商工総務費	26,861,765	200,000	488,920	27,550,685	688,920	—	—	—	かながわスマートエネル ギー計画推進事業費 200,000 神奈川産業振興センター事 業費補助 48,920 中小企業・小規模企業再起 支援事業費補助 40,000 中小企業団体中央会補助金 330,000 商工会・商工会議所地域振 興事業費補助 70,000
(項)工業費	4,939,247	—	—	4,939,247	—	—	—	—	
(項)商工金融費	13,253,423	—	5,383,678	18,637,101	5,383,678	—	—	—	信用保証事業費補助
小 計	53,389,761	273,867	5,872,598	59,536,226	6,072,598	—	—	73,867	
用途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—	—	
産業労働局 ・労働委員会計	53,389,761	273,867	5,872,598	59,536,226	6,072,598	—	—	73,867	

(特別会計)

中小企業資金会計	1,729,945	—	—	1,729,945	—	—	—	—	
----------	-----------	---	---	-----------	---	---	---	---	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	55,119,706	273,867	5,872,598	61,266,171					
-------------------	------------	---------	-----------	------------	--	--	--	--	--

## Ⅱ 令和4年度9月補正予算の内容【産業労働局関係】

### 1 県有施設における光熱費の増影響への対応について

6款 労働費 2項 職業訓練費

#### 維持運営費

(1) 目的

燃料価格の高騰に対応する。

(2) 内容

神奈川県立東部総合職業技術校における光熱費の不足分を措置する。

(3) 予算額 46,172千円

#### 維持運営費

(1) 目的

燃料価格の高騰に対応する。

(2) 内容

神奈川県立産業技術短期大学校における光熱費の不足分を措置する。

(3) 予算額 27,695千円

## 2 事業所への太陽光発電等の導入に係る支援について

8款 商工費 1項 商工総務費

### 一部<sup>新</sup> かながわスマートエネルギー計画推進事業費

(1) 目的

県内事業者の脱炭素化への取組や原油価格高騰への対応を支援する。

(2) 内容

事業所への自家消費型の太陽光発電等の導入に対する補助について、追加で措置する。

(3) 予算額 200,000千円

### 3 中小企業・小規模事業者への支援について

8款 商工費 1項 商工総務費

#### 一部<sup>新</sup> 神奈川産業振興センター事業費補助

(1) 目的

物価高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。

(2) 内容

(公財)神奈川産業振興センターが行う相談支援体制の強化などに対して補助する。

(3) 予算額 48,920千円

#### 一部<sup>新</sup> 中小企業・小規模企業再起支援事業費補助

(1) 目的

廃業等による経営資源の喪失を防止する。

(2) 内容

従業員継続雇用に対する補助について追加で措置するとともに、事業承継に係る専門家への相談費用等を新たに補助する。

(3) 予算額 40,000千円

一部**新** 中小企業団体中央会補助金

(1) 目的

物価高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。

(2) 内容

事業協同組合が行う共同施設の設置や神奈川県中小企業団体中央会が行う相談支援体制の強化などに対して補助する。

(3) 予算額 330,000千円

一部**新** 商工会・商工会議所地域振興事業費補助

(1) 目的

物価高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。

(2) 内容

商工会・商工会議所等が行う相談支援体制の強化などに対して補助する。

(3) 予算額 70,000千円

8款 商工費 3項 商工金融費

一部**新** 信用保証事業費補助

(1) 目的

物価高騰等の影響を受ける中小企業等の資金繰りを支援する。

(2) 内容

「コロナ新事業展開対策融資」などの融資を受ける際の信用保証料に対する補助を拡充する。

(3) 予算額 5,383,678千円